



三浦市議会だより

第 104 号
 平成23年(2011年)8月1日
 編集：議会だより編集委員会
 発行：三浦市議会
 〒238-0298
 神奈川県三浦市城山町1番1号
 ☎ 046(882)1111内線462・463



古くから伝わるお盆の行事、三戸のオシヨ口流し（国の重要無形民俗文化財） 毎年8月16日に行われます

第2回定例会

震災対策に集中的な議論

原発からの撤退を求める意見書を可決

定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
6月16日	木	本会議	会期の決定、一般質問
17日	金	本会議	一般質問
20日	月	本会議	一般質問、議案の審議（説明・委員会付託）
21日	火	総務経済常任委員会	議案・陳情の審査
22日	水	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
27日	月	本会議	議案の審議（総務経済・都市厚生の各委員長報告・採決）、議員提出議案（説明・質疑・討論・採決）、意見書案、農業委員会委員の推薦、特別委員会の設置、閉会中継続審査及び調査申し出、報告

平成二十三年第二回定例会は、六月十六日から二十七日までの十二日間を会期として開かれました。

今定例会では、市立病院に新たに二科を設けるための条例改正など三議案が市長より提出され、それぞれ可決しました。

また、最終日には、議員提出の議案及び意見書案の審議や、特別委員会の設置を行いました。

〈議会だより第104号の内容〉

定例会の経過と概要	1面
常任委員会の審査	2面
陳情	2面
議会の活動から	2面
特別委員会の設置	2面
議場の見学	2面
一般質問	3～7面
可決した意見書	8面
議員提出議案	8面
議員の表彰	8面
農業委員会委員	8面
議案等の審議結果	8面
次回定例会の予定	8面

常任委員会

議案・陳情の審査

総務経済

◎平成二十三年度三浦市一般会計補正予算(第二号)

【質問】 木造住宅耐震診断及び耐震改修補助事業は、現在は持ち家を対象に行っているが、この拡充について、市の考えは。

【答弁】 本事業は国・県の補助を受けており、この対象も踏まえながら、居住している方から見た耐震というものを考慮し、間口を広く耐震の施策を考えたい。(その他の質疑項目)

・リフォーム助成事業の開始時期について

・青少年会館における

十九万円の収益があり、本年五月から診療を開始した皮膚科については、約百一十万円の収益を見込んでいる。(その他の質疑項目)

都市厚生

◎三浦市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

【質問】 新たに診療科として標榜する泌尿器科及び皮膚科における、収益の実績と今後の見通しは。

【答弁】 平成二十一年十月から診療を開始した泌尿器科では、昨年度の実績として約千二百

第二回定例会では、次の二件の陳情が提出され、それぞれ常任委員会で審査を行いました。

◎神奈川県最低賃金改定等についての陳情

趣旨 本陳情は、二〇一一年度の県最低賃金の改定に当たり、地方最低賃金審議会の自主性を尊重し、正規労働者の賃金水準への接近を図ること等について、国に意見書を提出することを求めています。

付託委員会 総務経済
審査結果 継続審査

◎望ましい歴史教科書の採択を求める陳情書

趣旨 本陳情は、三浦市立中学校で使用する歴史教科書について、正しい歴史認識に基づいた教科書の採択をよう求めています。

付託委員会 都市厚生
審査結果 審議未了

新たに提出された陳情

☆請願や陳情は、どなたでも提出できます。

☆請願は、紹介議員が必要です。

☆様式等は、整理の都合上、次の例にならってください。

・用紙はA4版を使用し、横書きとしてください。

・趣旨は簡条書きにするなど、簡潔明瞭に書いてください。

・道路問題と教育政策など、まったく異なる内容の場合は二つに分けて提出してください。

・請願(陳情)者が複数の場合は、代表者を記載してください。

・署名簿を添付する場合、請願は署名者全員の押印が必要です。

☆請願(陳情)者の氏名・住所は議会資料に掲載し、一般に公開されます。

☆提出の締切日は、議会ホームページ、議会だよりでお知らせしています。

☆そのほか、詳しいことは三浦市議会事務局までお問い合わせください。

請願・陳情の提出について

議会の活動から

▼市内公共施設等を視察しました
五月二十六日に、全議員で市内施設の視察を行いました。

市内十四カ所の公共施設(消防署、廃棄物最終処分場、総合体育館など)と三浦バイオマスセンターを回り、それぞれ担当職員から説明を受けました。
昼食は、三崎学校給食共同調理場で、三浦の子供たちが食べている給食と同じメニューを食べました。



三浦市議会での節電対策について

東日本大震災に伴う夏の電力需給逼迫に対応するため、三浦市議会では、次のような取り組みをしています。

①本会議、委員会に出席するときの服装を、良識の範囲内で自由(上着、ネクタイ不要)としました。

②会議の開会中に点灯する照明の数を減らし、エアコンの使用もできるだけ控えています。

市民の皆様には、会議の傍聴の際にご不便をおかけすることもありますが、ご理解の上、ご協力をお願いします。



議会基本条例策定等

特別委員会を設置

定例会最終日に、議会基本条例策定等に関する審査を行うため、「議会基本条例策定等特別委員会」を設置しました。

三浦市議会では、現在、議会改革に取り組み、その一環として議会基本条例の制定を検討しています。

◆◆◆◆◆
のこ。議会・議員の活動原則や、議会と住民の関係、議会と執行機関との関係などがうたわれています。

議会基本条例策定等特別委員

- 委員長 石原正宣
- 副委員長 寺田一樹
- 委員 藤田昇
- 委員 松原敬司
- 委員 出口真琴
- 委員 草間道治
- 委員 小林直樹

議場の見学に来ました

7月6日、三崎小学校の三年生が三浦市議会を訪れ、議場を見学しました。

議会事務局職員から説明を受けた後は、議長席に座ってみたり、演壇でマイクに向かってみたりと、初めて見る議場に興味津々の様子でした。



ホームページのご案内

三浦市議会のホームページでは、会議録の閲覧・検索のほか、定例会の日程、審議結果、提出した意見書など、議会に関する情報がごらんいただけます。

(三浦市議会のページは、三浦市ホームページ

<http://www.city.miura.kanagawa.jp/> から「三浦市議会」へ)



一般質問

質問と答弁の要旨

○小網代の森の利活用	(みうら市政会 出口眞琴) ……………	3面
○安全を守る取り組みを	(日本共産党 立本眞須美) ……………	3面
○地域経済の発展と六次経済	(フォーラムみうら 寺田一樹) ……………	4面
○防災教育の現状は	(公明党 藤田 昇) ……………	4面
○市の危機管理体制は	(無所属 出口正雄) ……………	4面
○三浦市農業への影響	(みうら市政会 草間道治) ……………	5面
○自然エネルギーの利活用	(日本共産党 石橋むつみ) ……………	5面
○放射線量の観測・公表	(フォーラムみうら 北川年一) ……………	5面
○防災体制の強化と意識啓発	(公明党 佐瀬喜代志) ……………	6面
○学校での避難訓練	(みうら市政会 神田眞弓) ……………	6面
○地域防災力の強化	(日本共産党 小林直樹) ……………	6面
○現状に即した交通規制	(フォーラムみうら 松原敬司) ……………	7面
○土地利用による財源確保を	(みうら市政会 石原正宣) ……………	7面
○行財政改革の取り組み	(みうら市政会 中谷博厚) ……………	7面

小網代の森の利活用

市民の意識改革、節電対策

みうら市政会 出口 眞琴

質問 小網代の森の保

全に向けて、神奈川県は地権者と調整を進め、保全に必要な用地の確保が、昨年完了した。今後、貴重な自然をどのように活用し、次世代に引き継ぐかを考える必要がある。

本格的な利活用が可能になれば、自然体験ツアーなど観光資源としても活用できると考えるが、市の考えをお聞きしたい。

市長 小網代の森は、

県・市ともに観光資源というよりも環境学習の場とすることを考えているが、市内の観光資源と組み合わせる利活用することは、十分可能だと考えている。自然環境の維持・保全を重要な視点とし、県と連携して、予定されている施設整備などを着実に進捗させていきたい。

防災意識の啓発

東日本大震災において、三浦市では震度四の地震を観測した。大津波警報が発令されていたにもかかわらず、三崎の岸壁には津波を見ようと多くの人が集まったと聞く。

後には、被災地の悲惨な光景を目の当たりにして、市民の防災に対する意識は大きく変わったと思う。

今こそ、市民の意識改革に取り組むべきではないか。

市長 今回の震災後、市民の防災に対する関心は大きく高まったものと認識している。

市では、地震・津波

時における避難行動啓発チラシを全戸配布するとともに、広報紙を通して、防災に関する啓発を行っている。今後も、さまざまな機会を通して、さらなる防災意識の啓発に努めていきたい。

三浦市の取り組みは

東日本大震災により原子力発電所等が被害を受けたため、夏場に向けて、電力不足が懸念される。

県内の各自治体では積極的に節電に取り組んでいるが、本市の取り組みは。

市長 市有施設については、施設ごとに節電行動計画を立てており、前年の電力使用量に対し、一五%の削減を目標としている。

また、市民に対しては、ホームページや広報紙により、節電に関する周知を行っている。

安全を守る取り組みを

原発からの撤退、熱中症対策

日本共産党 立本 眞須美

質問 東日本大震災の発生から三カ月が過ぎた。今回の被災から何を学び、備えていくか、市民が安全で安心して暮らせる三浦市の実現が求められる。

①地震はいつ起きるか

かわからないため、災害時要援護者の支援体制は早急に整える必要がある。市内全域の支援体制が整うまでは市の援助が必要であり、スケジューリングを決めて進めてほしい。

②今回の震災では、高齢者施設が被災し、犠牲者が出ている。市内にある高齢者施設などの防災訓練の取り組み状況をお聞きしたい。

行政管理局長 ①地域の支援体制を確立するため、手引書を作成し、区長会、自主防災隊及び民生委員に配っている。今後も地域に向いて説明を行うなど、支援体制の整備に力を

尽くしたい。

消防長 ②一定規模の老人福祉施設は消防法で訓練が義務づけられており、本年は既に十六施設で訓練が実施され、うち四施設で地震と津波を想定した訓練が行われた。今後も、高齢者施設の防災面の強化に努めたい。

市長の考え 東日本大震災では福島原子力発電所の事故が起こり、今、国民の暮らしを最も脅かしているのは原子力発電所の事故だと言っても過言ではない。

市長には、市民の安全を第一に考え、原発

夏の暑さ対策

昨年夏の夏は猛暑で、熱中症などの被害が全国で多発した。

ことしも昨年の夏並みの猛暑が心配されるが、小中学校の暑さ対策として、どのような検討をしてきたのか。

教育長 教室への空調設備の必要性が高まっ



小中学校の暑さ対策は



小網代の森 自然観察会

地域経済の発展と六次経済

財政計画、透析患者への対応は

フォーラムみうら 寺田 一樹

質問 三浦ニュープラ

ン21では、経済の中心は六次経済（一次経済×二次経済×三次経済）であると位置づけている。しかし、これは三浦の深刻な地域経済の現状とかけ離れており、従来の漁船誘致対策や下町振興とどうコラボさせるのかわからない。地域経済の衰退は、本市の財政にも影響する。市の将来像も踏まえ、市長の考え方を

聞きしたい。

市長 六次経済の具体的な取り組みとしては、誘客営業事業が挙げられる。これは一次産業である農業や漁業、二次産業である大漁旗の製作体験メニューといったもの、三次産業である民宿や飲食店を組み合わせる旅行商品として提案し、誘客に取り組む事業である。六次経済の推進には、農業・漁業・観光業と

いった既存の産業への個別振興策も重要であり、それぞれの発展を支援したい。

希望の持てる計画を

質問 本市は、土地開発公社の解散などから今後の財政運営が大きな課題となっている。将来を担う子供たちに明るい三浦をバトンとして渡していくため、健全な財政状況をつくらなければならない。子供たちが夢や希望の持てるような財政計画をお聞きしたい。

市長 財政的に大きな課題を抱え、また、人口減少や景気低迷といった厳しい社会情勢の

もとで、バラ色の財政計画を示すことは困難な状況である。しかし、財政健全化の取り組みを着実に、スピード感を持って推進することは当然の努力である。あらゆる歳入増加策、歳出削減策に取り組み、一年でも早く、希望が持てるような財政計画を示せる状況をつくりたい。

非常時の電力対応

質問 透析患者にとって電力は、命を左右する大事な存在である。今回の大震災のような非常事態が起き、長期にわたり電気の供給ができなくなった場合、

行政の対応は。基本的には、自家発電機設備は医療機関がみずから備えるものだと考えるが、不測の事態の際には、生命を第一に考えて、可能な限り協力をしたい。

防災教育の現状は

被災者支援システム、メガソーラー発電

公明党 藤田 昇

※は欄外に説明を記載

質問 岩手県釜石市では、平成十七年度から防災教育に取り組んでいる。避難三原則を徹底して教え、訓練を重ねてきた結果、東日本大震災においては、市内小中学校の校内に

た約三千人の児童・生徒は全員無事だった。日ごろからの防災教育の重要性が浮き彫りとなったが、本市の現状について伺いたい。

教育長 市内中学校二校では、総合的な学習の時間を活用して、防災教育を行っている。また、今回の震災では、避難所において、避難してきたお年寄りの面倒を中学生が率先して見るなど、日ごろの防災教育の成果が発揮された例もある。

これまで以上に防災教育の充実を図る必要性を感じており、今後は市内小中学校に防災教育を広げていきたい。

今回の震災後、このシステムを導入する自治体がふえているが、三浦市での対応について、市長の考えは。

市長 被災者支援システムは、総務省が主軸となって、自治体の危

システムの導入は、災害発生時において人命救助が最優先であるが、その後は迅速な被災者支援が求められる。兵庫県西宮市が独自に開発した被災者支援システムでは、罹災証明書書の発行から、支援金や義援金の交付、支援物資の管理などを一元的に管理することができる。

今回の震災後、このシステムを導入する自治体がふえているが、三浦市での対応について、市長の考えは。

質問 被災者支援システムは、総務省が主軸となって、自治体の危

機管理の基盤システムとして全国へ導入を促す方向で検討されている。本市においても、国や県、県内各自治体の動向に沿った対応をしたい。

今回の震災後、このシステムを導入する自治体がふえているが、三浦市での対応について、市長の考えは。



二町谷埋立地



地域経済の振興を（三崎下町）

市の危機管理体制は

津波への対策、防災訓練

無所属 出口 正雄

質問 ①現在、地域防災計画の修正や、地震・津波対策などの対応が急がれるが、今の市職員の体制で対応が可能なのか。

②三月十一日の地震の際、災害対策本部はどこにつくられたのか。市の本庁舎や分館に、適当な広さや通信機械などがある部屋は見受けられないが、情報収集などで支障はないか。

市長 ①防災に関連する業務が増大している一方、行革の観点から職員数の削減という要請もある。市役所全体の職員配置を踏まえつつ、適切に対応したい。②災害対策本部は、市役所分館三階の会議室内に設置している。迅速かつ適切な対応が図れるよう、県の災害情報システムや防災通信網の受信機器などが整備されており、適当な場所だと判断している。

という過去のデータが残っている。

三浦市として、迅速で有効な避難方法や避難場所の検討が急がれるが、どう考えるか。

市長 震災を踏まえ、神奈川県では被害想定を再検証が行われている。ここで示された津波の規模や浸水範囲等を踏まえて市の地域防災計画を見直す予定である。

今回の震災から、地震が起こった際には高台へ避難することを第一に考えるよう、市民への啓発を行っていく。今回の震災から、地

皆の町は皆で守るといった自主防災の観点から、市民の皆様と取り組んでいきたい。

三浦市での防災訓練 **質問** 三浦の地形を十分、認識した上での訓練のあり方について、市長の考えを伺いたい。また、時間の経過とともに被害の記憶は薄れていくが、継続的な意識啓発をどのように行うのか。

市長 津波対策を中心とした訓練が必要であると認識しており、地域の皆様と一緒に考えたい。防災意識の高揚についても、みずからの身はみずから守る、皆の町は皆で守るといった自主防災の観点から、市民の皆様と取り組んでいきたい。

三浦市での防災訓練 **質問** 三浦の地形を十分、認識した上での訓練のあり方について、市長の考えを伺いたい。また、時間の経過とともに被害の記憶は薄れていくが、継続的な意識啓発をどのように行うのか。

三浦市での防災訓練 **質問** 三浦の地形を十分、認識した上での訓練のあり方について、市長の考えを伺いたい。また、時間の経過とともに被害の記憶は薄れていくが、継続的な意識啓発をどのように行うのか。



災害対策本部が設置された市役所分館

※避難3原則……釜石市の防災教育の中で教えられる「想定にとらわれない」、「最善を尽くす」、「率先して避難する」という、避難のための3原則

三浦市農業への影響

防災資機材の整備、下水汚泥

みうら市政会 草間 道治

質問 東日本大震災で起こった原発事故により、野菜の出荷にも影響が出ている。

①これから夏野菜の出荷が始まるが、風評被害を防ぐために、どのような対策を行うのか。

②基準値を上回る放射性セシウムが検出された場合の対応は。

市長 ①放射能濃度の検査を行い、数値を公表して安全性をアピールすることが最も重要だと思ふ。

市のホームページには、トップ画面に市内の放射線情報を表示して、三浦野菜は心配ないことがわかるようにしている。

経済振興部長 ②足柄茶に基準を超える放射性濃度が出たことから、県内の市町村、農協等が集まって、農業被害対策会議を設置した。

三浦の農産物に出荷自粛等がかかるような事態となれば、この会議を有効に機能させるなど、県・市、農協が連携して、農業者の支援等に当たりたい。



三浦市内に広がる畑

現時点で四千枚程度であり、毎年、少しずつ備蓄数をふやしている。防災に関する備蓄品については、今後、県の補助制度などを活用して整備を進めたい。

食糧、毛布の備蓄は
質問 今回の震災では三浦市でも避難所が開設され、二千人を超える方が避難した。各避難所には、非常食や毛布等が配備されているが、市内の備蓄状況はどうか。

避難所では、発電機のエンジンがかからないなどの状況があった。防災資機材の管理について検証してほしい。

行政管理部長 食糧は、南関東地震の想定から二万四千九百食を確保している。毛布は、目標数八千三百枚に対し、

現時点で四千枚程度であり、毎年、少しずつ備蓄数をふやしている。防災に関する備蓄品については、今後、県の補助制度などを活用して整備を進めたい。

自然エネルギーの利活用

開発事業の市民周知、公衆トイレの整備
日本共産党 石橋 むつみ

電や太陽光発電などの自然エネルギーを活用したまちづくりにより、エネルギー自給率一〇〇%を目指している。三浦市も、これらの町から学ぶべきところがあるのではないかと、

市長 三浦市では、風力発電の誘致や、野菜残さ等を活用したバイオガスの生成や堆肥化に取り組んでいる。国家的な議論にもなり得る自然エネルギーの活用については、今後、市としても新たな検討をしていきたい。

まちづくり条例
質問 本市のまちづくり条例では、開発事業を行う際には、近隣住民への説明会を開催することを定めている。しかし、工事開始後、住民説明会の対象外の住民にも、工事による振動等の影響があったという話も聞く。

市長 三浦市では、風力発電の誘致や、野菜残さ等を活用したバイオガスの生成や堆肥化に取り組んでいる。国家的な議論にもなり得る自然エネルギーの活用については、今後、市としても新たな検討をしていきたい。

都市部長 開発事業については、市ホームページで事業の進捗状況等の情報発信を行っている。また、事業を行う区域には表示板を設置し、開発内容の周知を行っている。

市民の相談所
質問 市民が困ったときに、ここに駆け込めば大丈夫という、よろず相談所の機能を持つた部署が市に必要ではないか。

市には既に「お客様センター」があり、十分に機能をしているが、この名称を「よろず相談所」と変えることで、市役所と市民の距離を縮めることが可能になるのではないかと、

を行う際には、近隣住民への説明会を開催することを定めている。しかし、工事開始後、住民説明会の対象外の住民にも、工事による振動等の影響があったという話も聞く。

市長 現在、市民課のお客様センターで、市民の暮らしの中で困っていることなどの相談を受け、助言等の対応をしている。

新たな情報戦略
質問 今、企業がツイッターやフェイスブック、ミクシイといったソーシャルメディアを使って業績を伸ばすというケースが非常に多くなっている。

市長 株式会社三浦市として、今後、こういったものを活用する考えはあるか。

置による効果は期待できるが、現状では、市民サービスの低下を招かないように、さまざまな検討をしながら、よりよい相談事業の実施に向けて努力をしていきたい。

組みであるので、信頼性や安全性の検証など、慎重に取り組まなければならないと考える。

県内各市の状況などを参考にして、さまざまな角度から情報収集をしていきたい。

頻度などを考慮した上で、閉鎖とした。トイレの建て替えには多額の費用がかかるが、有効に活用できる国や県の補助も見当たらない状況にある。公衆トイレは必要なものであるため、引き続き検討したい。

頻度などを考慮した上で、閉鎖とした。トイレの建て替えには多額の費用がかかるが、有効に活用できる国や県の補助も見当たらない状況にある。公衆トイレは必要なものであるため、引き続き検討したい。

放射線量の観測・公表

よろず相談、ソーシャルメディアの活用

フォーラムみうら 北川 年一

質問 国において年間の被曝線量が示されている中で、農業や漁業、とりわけ食と密接につながった観光を売りにしている三浦市として、

大気や土壌、海水の放射線量を定点・定時で観測し、公表していくことが必要である。

すべて三浦市で行うのではなく、国・県に要請するという形でも構わないと考えるが、今後の方針をお聞きしたい。

国・県に実施の要望や働きかけを行い、実現の可能性について具体的な検討をしたい。

国・県に実施の要望や働きかけを行い、実現の可能性について具体的な検討をしたい。



風力発電 (宮川公園)

検索から探す | 三浦市へアクセス | サイトマップ

震災関連情報

市内放射線情報
 大気放射線: 5.0以下
 土壌放射線: 5.0以下
 海水放射線: 5.0以下
 大気放射線: 5.0以下
 土壌放射線: 5.0以下

市長の部屋
 office of the mayor

三浦市議会 miura city council
 三浦市民(広報) news letter

市ホームページ掲載の市内放射線情報

防災体制の強化と意識啓発

観光振興ビジョン、熱中症の防止

公明党 佐瀬 喜代志

質問 ①災害対策は、福祉、教育、市民協働など多岐にわたる。また、今後は地域との連携や、津波に考慮したまちづくり、情報収集・発信など、業務量は格段にふえると思う。

災害から市民の命を守るため、防災行政組織体制を見直し、強化することが必要である。

市長 ①今回の震災を受けて、防災対策に関する業務が増大しているが、限られた人材の中で対応しなければならぬ。まずは緊急時等の庁内応援体制の確立を急ぎたい。

市長 ②市民の防災意識を高めることは、今最も重要なことだと認識している。ご提案のような施設整備は、地域の皆さんの意見も考慮し、検討してまいりたい。

当初のスケジュールは若干変更している。今回の震災により、安全対策の重要性は十分認識しており、観光振興ビジョンの策定に際しても考慮したい。

熱中症の予防 市では、観光振興の指針となる観光振興ビジョンの策定を進めているが、この進捗状況をお聞きしたい。

市長 夏に備えて、熱中症指標計を二台購入した。三浦合同庁舎と

消防本部に配置し、状況に応じた内容を防災行政無線放送で啓発する予定である。また、節電を意識する余り、健康を害することがないように、適度に扇風機やエアコンを使用することも呼びかけたい。



三浦合同庁舎の熱中症指標計

学校での避難訓練

三崎下町の活性化、福祉と教育の連携

みうら市政会 神田 眞弓

地震などに備えて避難訓練等を行っているが、どのような形で行われているのか。

教育長 小中学校では、地震や津波、火災を想定した避難訓練や、保護者への引き渡し訓練等を年間五回程度、実施している。

質問 東日本大震災では、三浦市も激しい揺れに見舞われた。三崎小学校では、児童を引き取りに来た保護者や避難してきた人たちが大変混雑していた。

市内の小中学校では、

地震などに備えて避難訓練等を行っているが、どのような形で行われているのか。

市長 三浦海岸の河津桜や城ヶ島のスイセンなどのように、花による集客は大変効果的であると考えている。

花の植栽による集客 三浦海岸桜まつりには、二十万人を超

りには、二十万人を超

見をいただきたい。

前向きな取り組みを 今年度の施政方針では、子育て施策の充実に対する市長の考えが示されているもの

組織の一元化など、 実際に動き出すには課題があり、時間がかかることは承知しているが、前向きに取り組んでいただきたい。

市長 今年度、福祉と教育が連携して取り組む課題として放課後児童クラブがあり、小学校余裕教室の活用が可

能な放課後児童クラブの移転促進等を進めていく。

スピードは若干遅いと認識している。

かもしれないが、福祉と教育の連携は進んでおり、効果も出ています。

と認識している。



城ヶ島のスイセン

地域防災力の強化

ホタル条例、住宅リフォーム助成制度

日本共産党 小林 直樹

タルの生息できる自然環境が減少している。ホタルを意識的に保護しなければ、その生息地は小網代の森だけとなる可能性がある。

制度の詳細は 今議会では、建設業の活性化を目的に、住宅リフォーム助成制度を行うための補正予算が計上されている。

質問 先日、東日本大震災の救援ボランティアに参加した。いろいろな話を聞く中で、改めて、地域の防災力を高めることが重要だと認識させられた。

市長 ホタルが生育できる自然環境をどのように守るかは重要な課題だと認識している。

行政管理者 ①申請手続は、他市の例を参考に、現在、詳細を詰めているところである。市民や事業者から負担がかり過ぎないような手続にしたい。

行政管理者 本市では、被災地に職員を派遣し、支援活動を行っている。支援活動を通して得た防災に関する知見等を市民の皆様へ還元することで、地域の方々の防災意識を高め、地域防災力の強化に役立てたい。



東日本大震災の被災地 (宮城県石巻市)

現状に即した交通規制

熱中症対策、災害時の職員体制

フォーラムみうら 松原 敬司

ていただきたい。

市長 過去にも市民の皆様から要望をいただけており、三崎警察署に報告をしている。

警察署からは、交通実態等の変化を把握し、地域住民の要望、意見も考慮した上で、随時点検や見直しを行っていただきたいとの答えをいただいている。

行政としての指導

質問 交通規制のうち、時間帯指定侵入禁止のようなものは、多くが地元からの要望によるものであるが、時間の経過により、規制の必要性がなくなってしまっているものもある。

質問 建設業従事者は、体温を超えるような気温の中で労働しており、熱中症についての特別な対策が必要と考える。建設業界に対し、熱中症対策を行うように、行政として指導できないか。

市長 本市では、職員採用試験に当たって住所地を選考の基準としていないが、市外在住の合格者に対しては、市内に居住するように働きかけをしている。

現在、職員の市内居住率は六割弱であり、居住率をさらに向上させる方策がないか、他自治体の好例等を参考にしたい。

必要性がないにもかかわらず規制が残っている場所については、現状に即した見直しをするべきではないか。また、交通標識の中には瞬時に判断しづらいものがある。わかりやすい標識とするように、国に働きかけをし

七月には、三浦建設事業協会の安全大会等もあり、そういった場も利用して啓発に努めていきたい。

市内に居住するように働きかけをしている。現在、職員の市内居住率は六割弱であり、居住率をさらに向上させる方策がないか、他自治体の好例等を参考にしたい。



災害時における職員体制の整備を

土地利用による財源確保を

避難所の指定、城ヶ島大橋の渡橋料

みうら市政会 石原 正宣

質問

三浦市が財政再生団体に陥らないためには、二町谷埋立地の売却及び貸し付けを進めることが重要である。昨年、みうら政策研究所がまとめた二町谷の新しい活用方針では、水産業流通加工業務拠点から海産物加工の展開が示されている。

市長 海産物加工の展開は、今後の水産業の持続性を確保する一つの選択肢である。具体的な事業案件が持ち上がった段階で、岸壁や荷さばき場に関する柔軟な活用が必要であれば、国や県に協力を要請していく。

市長 三浦市は、平成十八年度に「行政改革 5つの宣言」を策定し、行政改革を進めている。これまでも、学校給食調理業務の民間委託やスポーツ施設への指

市長 三浦市では、平成十八年度に「行政改革 5つの宣言」を策定し、行政改革を進めている。これまでも、学校給食調理業務の民間委託やスポーツ施設への指

行財政改革の取り組み

ごみの減量化、三崎高校跡地

みうら市政会 中谷 博厚

市長 主な取り組みとして、二町谷埋立地の活用や、普通財産の貸し付けによる税外収入の確保などの検討をさらに進めていく考えである。

市長 東日本大震災では、地震、津波の被害のほか、地盤沈下による浸水被害が発生した。こうした長期かつ複合的な災害から市民の安全を守るため、避難所の指定については、従来の考え方に固執せずに取り組みしたい。

市長 関係団体とともに、地元等と歩調を合わせて無料化の要望をしていく考えはあるか。

市長 今後の取り組みとして、地元等と歩調を合わせて無料化の要望をしていく考えはあるか。

市長 今後、近隣住民の皆さんのご意見をいただく場をきちんと設け、ご理解、ご協力をお願いしながら事業を進めていく考えである。

質問 三浦市では、平成十八年度に「行政改革 5つの宣言」を策定し、行政改革を進めている。これまでも、学校給食調理業務の民間委託やスポーツ施設への指

市長 三浦市では、平成十八年度に「行政改革 5つの宣言」を策定し、行政改革を進めている。これまでも、学校給食調理業務の民間委託やスポーツ施設への指

市長 三浦市では、平成十八年度に「行政改革 5つの宣言」を策定し、行政改革を進めている。これまでも、学校給食調理業務の民間委託やスポーツ施設への指

市長 三浦市では、平成十八年度に「行政改革 5つの宣言」を策定し、行政改革を進めている。これまでも、学校給食調理業務の民間委託やスポーツ施設への指

市長 三浦市では、平成十八年度に「行政改革 5つの宣言」を策定し、行政改革を進めている。これまでも、学校給食調理業務の民間委託やスポーツ施設への指

市長 三浦市では、平成十八年度に「行政改革 5つの宣言」を策定し、行政改革を進めている。これまでも、学校給食調理業務の民間委託やスポーツ施設への指



城ヶ島大橋料金所



三崎高校跡地

議員提出議案

「専決処分の指定について」
一部改正について」を可決

定例会最終日、議員十一人の連名により、専決処分の指定について一部改正を行う議案が提出され、賛成多数で可決しました。

.....

専決処分の指定とは、議会の議決すべき事件のうち軽易な事項について、市長が議会にかわって処分すること(専決処分)ができるようにするために、処分できる事項を議会が指定することを言います。

「専決処分の指定について」一部改正について」を可決

今回提出された議案では、現在、市で取り組んでいる、し尿処理手数料や水道使用料などの徴収強化に当たり、悪質滞納者に対応するため、簡易裁判所で取り扱う範囲内の額(百四十万円以下)の訴訟の提起や和解等について、市長が専決処分できるように、この手続きに関する事項を指定するものです。

.....

議案の審議では、中谷博厚議員から提案説明があり、その後、小林直樹議員より質疑が行われました。質疑では、悪質滞納者の定義の仕方や、議会の持つ審議権及び議決権などについて、議案提出者の考えが問われました。

質疑の終了後は、反対議員、賛成議員より、討論が行われました。(討論の概要は下に掲載)

反対討論

日本共産党 小林直樹

百四十万円の支払いを求める裁判を起こすこと、市が市民を相手取って裁判を起こすことは、軽易な事項ではないと考える。

また、専決処分に指定されれば議会の議決は要らなくなるが、これは、訴えの提起という重要案件に対する議決権、審議権の放棄である。

賛成討論

みうら市政会 出口眞琴

今回の議案は、市長の進める財源対策に賛同、支持する立場で提案するものである。

市長に処理権限を委任することで、手続の簡素化や、迅速性・機動性の確保ができ、ひいてはその目的である、歳入増加と市民負担の公平性の確保に寄与するものと理解している。

可決した意見書 原発から撤退し、自然エネルギーへの転換を求める意見書

3月11日に発生した東日本大震災から100日を経過した。福島第一原発は重大な事故を起こし、未だ収束の目途が立たず、放射性物質の拡散が続き、神奈川県、静岡県にも被害が及んでいる。三浦市は1954年、アメリカのビキニ環礁での水爆実験で多くのマグロ船が被災し、深刻な被害を受けた経験を持っている。

今回再び、三浦市の基幹産業である農業、漁業、観光業が深刻な影響を受けている。

このような深刻な事態を引き起こした最大の要因は、これまでの「原発は安全である」という「安全神話」で原発推進を図ってきたことにある。しかし、この「安全神話」は福島第一原発の事故により崩壊した。

原発による事故から国民の命と暮らしを守り、未来に向けて安全・安心の社会を作るため、政府は原発から撤退するべきである。

世界では既に原子力から太陽光、風力、地熱、波力、バイオマスなど自然エネルギーへの転換が図られているが、日本のエネルギー政策は大きく立ち後れている。

世界有数の地震国日本は、原発の立地条件に適さず、また、原発技術は未完成で危険なうえ、放射性廃棄物の処理方法が全く確立していない等、問題点が多い。

政府は現状を厳粛に受け止め、原発からの撤退を決断し、自然エネルギーの開発と普及、促進、低エネルギー社会への移行に全力を挙げるよう求める。

〈提出先〉内閣総理大臣 経済産業大臣 内閣府特命担当大臣(防災) 内閣府特命担当大臣(科学技術政策)

議員の表彰

このたび、次の議員が全国市議会議長会より表彰を受けましたので、定例会初日の本会議で、議長より表彰状の伝達を行いました。

議員在職二十年

小林直樹 議員

農業委員会委員

七月十九日に任期満了となる三浦市農業委員会委員に、議会推薦の委員として、次の四人を推薦しました。

農業委員会委員の任期は三年間です。

石橋むつみ 議員

寺田一樹 議員

神田眞弓 議員

草間道治 議員

本会議での議案等の審議結果

番号	件名	議決状況	
議案第29号	三浦市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
議案第30号	平成23年度三浦市一般会計補正予算(第2号)	〃	〃
議案第31号	横須賀市・三浦市消防通信指令事務協議会規約を定めることについて	〃	〃
議員提出議案第2号	専決処分の指定についての一部改正について	〃	賛成多数
意見書案第1号	原発から撤退し、自然エネルギーへの転換を求める意見書	〃	全会一致
報告第4号	専決処分の報告について	報告	—
報告第5号	平成22年度三浦市一般会計継続費繰越計算書	〃	—
報告第6号	平成22年度三浦市一般会計繰越明許費繰越計算書	〃	—
報告第7号	平成22年度三浦市水道事業会計予算繰越計算書	〃	—
報告第8号	財団法人三浦市中小企業振興公社の決算及び事業計画について	〃	—
報告第9号	三浦地域資源ユーズ株式会社の決算及び事業計画について	〃	—

議事を傍聴しませんか

平成23年第3回定例会は、次の日程により開かれる予定です。

月日	曜日	会議名等
9月1日	木	招集告示
5日	月	議会運営委員会(日程・審議方法等決定)
8日	木	本会議(一般質問)
9日	金	本会議(一般質問)
12日	月	本会議(一般質問)
13日	火	総務経済常任委員会
14日	水	都市厚生常任委員会
16日	金	決算審査特別委員会
20日	火	
21日	水	
22日	木	
26日	月	
27日	火	議会基本条例策定等特別委員会
30日	金	本会議(委員長報告・採決)

◆お問い合わせは議会事務局へ
電話 046-882-1111 内線462・463
※請願・陳情の提出期限は9月2日(金)です。